

森林づくり県民税活用事業 平成30年度当初予算一覧

単位:千円

区分	平成30年度実施予定の内容	取組の継続性、他地域への波及効果等	予算額
1 「防災・減災」及び「住民等による利活用」のための里山等の整備			
⑨ 防災・減災のための里山等の整備	<p>【みんなで支える里山整備事業】(272,591千円) 「防災・減災」の観点から、未整備の里山のうち、科学的知見等を活用して優先的に整備が必要な箇所の間伐を推進します。 ・事業主体 市町村、森林組合、NPO法人、森林所有者の団体等 ・補助率 9/10 ・里山整備面積 1,290ha</p> <p>【里山整備方針作成事業】(25,200千円) 森林づくり県民税を活用した「防災・減災」及び「住民等の利活用」のための里山の整備を進めるため、航空レーザ測量の成果等を活用して危険性が高い箇所を絞り込み、優先整備箇所の特定、図面化をすることにより、森林づくり県民税の効果的な活用と取組の見える化を図ります。 ・事業主体 市町村、森林整備協議会等 ・補助率 10/10 ・里山整備方針作成数 120地域(2022年度)</p> <p>【県単河畔林整備事業】【建設部】(112,500千円) 県が管理する一級河川の区域外(民地)の河畔林及び市町村が管理する準用河川区域とその周辺の河畔林のうち、防災効果が高い箇所の整備を推進します。 ・事業主体 県、市町村 ・補助率 9/10 ・県管理河川の整備箇所 9箇所 ・市町村管理河川の整備箇所 15箇所</p>	「防災・減災」のための里山の整備や河畔林の整備を優先的に進めるとともに、実施箇所を図示して成果の見える化を推進することで、災害に強い森林づくり等の機運を高め、森林整備意欲の喚起を図ります。	410,291
⑨ 県民協働による里山の整備・利用	<p>【みんなで支える里山整備事業】(53,357千円) 長野県ふるさとの森林づくり条例に基づく「里山整備利用地域」において、住民協働による里山の整備を促進するとともに、多面的な森林資源の利活用を進めることで、自立的・持続的な森林管理の構築を図ります。 ・事業主体 市町村、森林組合、NPO法人、森林所有者の団体等 ・補助率 9/10 ・里山整備利用地域の認定 150地域(2022年度) ・里山整備面積 150ha</p> <p>【里山整備利用地域活動推進事業】(9,800千円) 地域住民による里山の整備・利活用を促進するため、長野県ふるさとの森林づくり条例に基づく「里山整備利用地域」の認定地域において、地域住民による里山整備利用推進協議会の立ち上げ及び里山整備利用地域活動計画の作成等を支援します。 ・事業主体 里山整備利用推進協議会 ・補助率 10/10 ・里山整備利用地域の認定数 50地域</p> <p>【里山資源利活用推進事業】(33,750千円) 里山の資源を有効に活用し地域に還元する仕組みづくりを進めるため、自立的・持続的な管理体制の構築に必要な資材の導入等を支援します。 ・事業主体 里山整備利用推進協議会 ・補助率 3/4 ・里山整備利用地域の認定数 50地域</p>	「里山整備利用地域」に認定することで継続的な取組を担保するとともに、立ち上げ段階での活動主体の組織化や地域活動、資機材の導入等の支援を行うことで、その活動を軌道に乗せ、自立的な活動を促します。 また、里山整備利用地域の取組に関する広報や研修会などを通じて、他地域への波及を図ります。 さらに、継続性を確保するため、地域の林業技術者の活用や里山の多面的な価値の創造によるビジネスモデルづくりを促進します。	96,907
地域で進める里山集約化事業	小規模個人有林、不在村者所有森林等が多い里山の森林整備を推進するため、間伐事業実施地の森林所有者の合意形成や、所有者の境界を明確化する取組を支援します。 ・事業主体 自治会組織、林業事業体等 ・補助率 定額 ・集約化面積 900ha	所有者の特定や所有境界を明確にすることで、森林整備を進めるとともに、整備後の地域の森林管理に繋がります。	14,400
小計			521,598

区分	平成30年度実施予定の内容	取組の継続性、他地域への波及効果等	予算額
2 自立的・持続的な森林管理のための間伐材等の利活用			
⑧ 地消地産による木の香る暮らしづくり事業	<p>県産材に囲まれた地域づくり及び未来における県産材利用者づくりを推進するため、観光地等における県産材公共サインの作成や児童センター等の「子どもの居場所」の木造・木質化など、本県独自の県産材利用の取組を実施します。</p> <p>県産材公共サインについては、観光地の魅力向上や県産材の活用促進の観点から、統一デザインや仕様、配置場所の基本的な考え方を「基本コンセプト」として策定します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体 県、市町村、公共的団体等 ・補助率 1/2、3/4 ・県産材公共サインの作成 ・子どもの居場所木造・木質化等 5箇所 ・木の調度品、おもちゃ等の設置 30箇所 ・木工コンクール応募者数 5,500人/年(2022年度) 	<ul style="list-style-type: none"> ・県産材公共サインについては、波及効果・モデル性等を配慮し、関係部局と連携して設置場所等を検討するなど、県内の魅力ある観光地づくりを促進するとともに、県産材のPR強化に向けて取り組みます。 ・木造・木質化等については、県産材利用のモデル性の高い施設等の整備を採択し、発表会やHP等により、他施設の木造・木質化への波及を図るとともに、消費者ニーズや商品等の改善点を生産者にフィードバックし、県産材製品の開発、販売先拡大等につなげます。 	41,340
⑧ 薪によるエネルギーの地消地産推進事業	<p>里山の自立的・持続的な維持管理を図るため、身近な里山資源である「薪」を継続的に利用する仕組みを構築します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体 県、市町村、公共的団体等 ・補助率 3/4 ・薪流通の仕組み構築モデル 2件 	<p>第2期の「信州の木活用モデル地域支援事業」の成果を踏まえ、課題の解決につながる持続性・発展性を持つ事業採択を行うとともに、事業の実施を通じて構築された仕組み等の発表会やマニュアル等を通じて他地域への普及を図ります。</p>	3,750
⑧ 松くい虫被害木利活用事業	<p>山林に放置され、有効活用されていない松くい虫被害木を有効活用し、地域が主体となって行う松くい虫被害木駆除の更なる取組を推進するため、松くい虫被害木を木質バイオマス発電の燃料(チップ)に資源化して利活用する取組等を支援します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体 市町村 ・補助率 9/10 ・取組を行う市町村数 10市町村 	<p>公共施設へのチップボイラー導入を見据えた自給体制の構築を図るとともに、事業の実施を通じて構築された仕組み等の発表会やマニュアル等を通じて、他地域への普及を図ります。</p>	18,000
小計			63,090
3 森林づくりに関わる人材の育成			
⑧ 里山整備利用地域リーダー育成事業	<p>持続的に地域の森林を適正に管理していく体制構築のため、里山を管理・利用する地域活動のコーディネーターや技術指導等を行う人材、地域の里山を維持管理する人材を育成します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体: 県 ・育成する地域リーダーの人数 30人 ・育成する里山維持管理人材の人数 900人 	<p>山村ビジネスにもつながる地域リーダーや里山維持管理人材の育成により「里山整備利用地域」での継続的な運営、取組を担保するとともに、自立的な活動を促します。</p>	2,751
⑧ 森林セラピー推進支援事業(人材育成等)	<p>森林セラピーガイドの育成等を通じて、本県の森林セラピーの利用を促進するとともに、関連する産業(観光、健康、環境、産業)との連携を強化し、地域資源として積極的に活用していくため、セラピー基地等の魅力向上を図るとともに、利用者の増加、満足度の向上を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体 県 ・森林セラピーガイド育成 200人(2022年度) ・コーディネーター育成 10人以上 	<p>地域の魅力を創出する人材育成により、地域活性化への取組を進めます。また、研修は関心のある者が広く受講できるようにし、森林を活用した新たな地域活性化モデルの他地域への波及を図ります。</p>	1,756
小計			4,507

区分	平成30年度実施予定の内容	取組の継続性、他地域への波及効果等	予算額
4 多様な県民ニーズに応えるための森林の利活用			
⑧ 森林の教育利用の推進	<p>【学校林等利活用促進事業】(12,550千円) 周囲を森林に囲まれた長野県で学ぶ児童・生徒が森林・林業に親しみを 感じ、次世代の森林づくりに理解を深めるとともに、学校林の活用を推進す るため、手入れが放置され利用困難になっている学校林について、森林 税により集中的に整備します。 ・事業主体 県、市町村等 ・補助率 9/10 ・学校林の整備校数 16校</p> <p>【信州やまほいく認定団体保育環境等向上事業】【県民文化部】(5,325 千円) 豊かな森林資源、自然環境を活用した「信州やまほいく」の認定園の活動 フィールドの整備等を行うことにより、森林を活用した保育の安全性確保及 び教育環境の充実を図ります。 ・事業主体 「信州やまほいく」認定園の設置主体 ・補助率 9/10、1/2 ・フィールド整備等の認定園数 8園</p>	<p>学校林の利活用を促進する ことで、次世代の森林づくりを 担う子どもたちの教育の場づ くりを進めます。また、地域の 林業関係者を結びつけ、学 校林活動の継続性を確保し ます。</p> <p>認定園における保育の安全 性確保及び教育環境の充実 が図られることにより、質の高 い信州型自然保育(信州や まほいく)の実現及び県内へ の普及を促進します。</p>	17,875
⑧ まちなかの緑地整備 事業 【建設部】	<p>市街地における木々に親しめる緑地の整備を集中的に推進するため、市 町村及び民間団体が行う緑地の整備に対して補助します。 また、整備された緑地での地域住民等による緑育・緑化活動につなげま す。 ・事業主体 市町村、民間団体 ・補助率 1/2、1/3 ・市街地の緑化整備 4箇所</p>	<p>森林を身近に感じられる緑地 の整備を推進するとともに、 整備された緑地において緑 化団体や地域住民による緑 化活動につなげることにより、 緑化に関する人材発掘・育 成等のモデルとし、他地域へ の波及を図ります。</p>	4,000
⑧ 観光地における景 観形成のための森 林等の整備	<p>【観光地の景観整備(県単道路橋梁維持修繕費)】【建設部】(16,000千 円) 山岳高原リゾートを形成する観光地周辺等の街路において、景観形成の ための街路樹の整備を実施します。 また、当事業による街路樹剪定の実施にあたっては、「街路樹剪定士」資 格保有者による作業とし資格取得者の拡大を促すとともに、モデル事業と して剪定技術に関する講習会など街路樹管理技術向上の醸成を図りま す。 ・事業主体 県 ・街路樹の整備 6箇所</p> <p>【観光地等魅力向上森林景観整備事業】(7,605千円) 豊かな森林資源を活かした観光地の魅力向上を図るため、地域の景観に 合致した森林整備等を推進し、観光地等の魅力向上を図ります。 ・事業主体 市町村 ・補助率 9/10 ・地域の景観に合致した間伐等実施箇所数 10箇所</p>	<p>国営アルプスあづみの公園 や白樺湖など観光地周辺の 街路等をはじめ、ビューポイ ント整備に資する街路樹整備 や景観向上のための森林整 備を実施し、観光地の魅力 向上に繋がります。</p>	23,605
⑧ 森林セラピー推進 支援事業(施設整 備支援)	<p>森林セラピーガイドの育成等を通じて、本県の森林セラピーの利用を促進 するとともに、関連する産業(観光、健康、環境、産業)との連携を強化し、 地域資源として積極的に活用していくため、セラピー基地等の魅力向上を 図るとともに、利用者の増加、満足度の向上を図ります。 ・事業主体 市町村 ・補助率 9/10、1/2 ・森林セラピー基地整備 4箇所</p>	<p>利用者へ森林の持つ魅力の 波及と基地運営の継続を図 るとともに、利用者増加による 集客効果を他地域へ波及 し、地域資源の掘り起しへ繋 げます。</p>	15,765
小計			61,245

区分	平成30年度実施予定の内容	取組の継続性、他地域への波及効果等	予算額
5 市町村に対する財政調整的視点での支援			
森林づくり推進支援金	森林づくり指針に掲げる方針を踏まえつつ、森林に関する様々な課題解決のための市町村の取組を支援します。 ・事業主体 市町村 ・地域固有の課題解決に取り組む市町村 77市町村	地域の実情に応じた様々な取組が目に見える形で行われることにより、地域住民の森林に対する理解の浸透と森林づくりへの機運の醸成を図ります。	90,000
小計			90,000
6 森林づくりの理解を深める普及啓発及び森林税の評価・検証			
森林税の普及啓発、評価・検証	<p>【みんなで支える森林づくり推進事業】(10,000千円) 森林の役割や森林づくりの重要性等について、県民の理解を深め、多様な主体による森林づくりを促進するため広報・普及啓発活動を実施します。また、県民会議、地域会議による税活用事業の評価・検証を行います。 ・事業主体 県 ・森林税の使途の認知度の向上 30%</p> <p>【森林(もり)の里親促進事業】(1,002千円) 里山や山村集落へ県が仲立ちとなり企業等の社会貢献活動や福利厚生活動を誘導し、森林整備と交流を通じた地域活性化を図ります。 ・事業主体 県 ・企業等との契約件数 5件</p> <p>【地球温暖化防止木材利用普及啓発事業】(565千円) 県産材住宅や事務所・店舗を木質化した企業等に対し、木材のCO2固定量を認証し、地球温暖化防止や環境への関心を高めるとともに、県産材の消費拡大を図ります。 ・事業主体 県 ・CO2固定認証量 500t-CO2</p> <p>【地球温暖化防止吸収源対策推進事業】(471千円) 企業等との連携により整備された森林のCO2吸収量を認証し、企業等のCSR活動の「見える化」をすることで、地球温暖化防止につながる森林整備を推進します。 ・事業主体 県 ・CO2吸収認証量 4,000t-CO2</p>	効果的、効率的な広報・普及啓発、企業との連携等を行うことで、森林や森林税に対する理解の浸透を図ります。また、税活用事業の評価・検証を行い、森林税の効果的な運用を図るとともに、県内各地のモデル的な取組を県内全域に波及します。	12,038
小計			12,038
合計			752,478

※予算額については、森林づくり県民税の金額を記載

【再掲】

区 分	予算案
林務部所管事業	614,653 千円
林務部以外所管事業	137,825 千円